

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5991 URL <http://www.nhkspg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天木 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部経営企画部長 (氏名) 八代 隆二

TEL 045-786-7513

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	78,411	△36.2	△2,657	—	△2,495	—	△1,656	—
21年3月期第1四半期	122,975	—	5,308	—	7,162	—	4,847	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△6.99	—
21年3月期第1四半期	20.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	330,493	130,110	36.6	510.30
21年3月期	324,888	125,044	35.7	489.57

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 120,869百万円 21年3月期 115,961百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	3.50	10.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

現時点では平成22年3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	175,000	△30.0	△200	—	200	△98.6	100	△98.9	0.42
通期	373,000	△15.4	4,500	△57.0	5,000	△61.3	3,000	△43.0	12.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	244,066,144株	21年3月期	244,066,144株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	7,207,681株	21年3月期	7,201,170株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	236,861,571株	21年3月期第1四半期	242,319,360株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社では、長期にわたる経営基盤の確立のため、安定的な配当の継続を基本としております。しかしながら、経営環境の急激な悪化により、22年3月期配当につきましては現時点では未定とさせていただきます、今後の業績見通し等を勘案した上で、改めてご提案申し上げます。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における日本経済は、景気に底打ち感が見られたものの、消費の回復に力強さがなく、雇用・所得環境にも依然として厳しさが残っていました。また世界経済は、各国政府の景気対策などから新興国の一部には回復の兆しが見られたものの、先進国を含めて世界的には本格的な景気回復に至っておりません。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は958千台で前年同期比18.5%の減少となりました。完成車輸出は759千台で前年同期比55.5%の減少となりました。これにより国内の自動車生産台数は1,712千台で前年同期比40.6%の減少となりました。在庫調整のための急激な減産は一段落しましたが、低水準の生産が続きました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連は、HDD（ハードディスク駆動装置）が在庫調整から前年同期と比べ減産になりました。

以上のように厳しい経営環境のもと、大幅な受注減から売上高は、78,411百万円（前年同期比36.2%減）となりました。また収益面では、労務費・経費の削減、生産の効率化などのコスト削減努力を行いました。営業損失は2,657百万円（前年同期は営業利益5,308百万円）、経常損失は2,495百万円（前年同期は経常利益7,162百万円）、四半期純損失は1,656百万円（前年同期は四半期純利益4,847百万円）となりました。

セグメント別の状況

①事業別の概況

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業の売上高は16,309百万円（前年同期比43.2%減）となり、営業損失は1,816百万円（前年同期は営業利益985百万円）となりました。前年同期と比べて自動車生産が減少した影響で減収減益となりました。また、国内の商用トラックの減少、タイの乗用トラックの減少により車種構成が悪化しました。

[シート事業]

シート事業の売上高は30,157百万円（前年同期比36.1%減）、営業損失は850百万円（前年同期は営業利益1,566百万円）となりました。前年同期と比べて自動車生産が減少した影響で減収減益となりました。

[精密部品事業]

精密部品事業の売上高は25,297百万円（前年同期比34.8%減）となり、営業損失は25百万円（前年同期は営業利益2,420百万円）となりました。前年同期と比べて自動車生産が減少した影響、及びHDD生産が減少した影響により減収減益となりました。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業の売上高は6,646百万円（前年同期比19.4%減）となり、営業利益は34百万円（前年同期比89.6%減）となりました。景況感悪化による消費の減退の影響により減収減益となりました。

②所在地別の概況

[日本]

日本の売上高は60,225百万円（前年同期比30.6%減）となり、営業損失は2,283百万円（前年同期は営業利益1,621百万円）となりました。自動車生産の減少及び、円高のマイナス影響により減収減益となりました。

[北米]

北米地域の売上高は6,483百万円（前年同期比48.3%減）、営業損失は618百万円（前年同期は営業利益149百万円）となりました。自動車生産の減少による大幅な売上の減少のため減収減益となりました。

[アジア]

アジア地域の売上高は14,362百万円（前年同期比45.2%減）、営業利益は244百万円（前年同期比93.1%減）となりました。自動車生産の減少及びHDD用サスペンションの需要減により減収減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の評価差額等の影響により、前連結会計年度末に比べ5,604百万円増加し、330,493百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金は減少しましたが、繰延税金負債の増加等の影響により、前連結会計年度末に比べ539百万円増加し、200,383百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の増加等の影響により、前連結会計年度末に比べ5,065百万円増加し、130,110百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

日本経済は輸出依存度が高いことから、世界経済の回復状況に影響されますが、本格的な景気回復にはまだしばらく時間がかかると考えられ、当面は厳しい環境下での経営の舵取りが求められます。このような厳しい環境に対応するため、生産性の向上、原価低減活動の推進、業務効率化活動など、一層の経営努力を図る必要があると認識しております。

なお、平成22年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、想定以上の受注の拡大と費用削減努力の成果から、売上高175,000百万円（前年同期比30.0%減）、営業損失200百万円（前年同期は営業利益11,747百万円）、経常利益200百万円（前年同期比98.6%減）、四半期純利益100百万円（前年同期比98.9%減）に修正することとしました。

また、通期連結業績予想につきましては、景気回復と事業環境に不透明感があることから、平成21年5月12日に発表した数値から変更しておりません。

※業績予想の修正につきましては、平成21年8月7日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」で、別に開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、次の関係会社が重要性が増したことから新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円) (千ドル)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
NHKスプリング インディア社	インド ハリヤナ州 マネサル市	973,244	懸架ばね事業	93.5	—	ばね製品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったNHKシーティングオブアメリカ社は決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

②会計処理の原則及び手続の変更

(屑売却代の表示区分の変更)

製造過程において発生する屑売却代は、従来、営業外収益に計上していましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後も継続すると見込まれることから、当第1四半期連結累計期間より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更いたしました。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の売上原価及び営業外収益は150百万円減少し、売上総利益が同額増加し、営業損失は同額減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

追加情報

当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

これに伴い、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、取締役及び監査役を退任する時としております。

なお、打ち切り支給額の未払分524百万円につきましては、当第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」より取崩し、固定負債「その他」に振替えております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました当社及び連結子会社の執行役員に対する退職慰労引当金については、当社において、平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当第1四半期連結会計期間より、「執行役員退職慰労引当金」として区分掲記することといたしました。

なお、前第1四半期連結会計期間の「役員退職慰労引当金」に含まれる「執行役員退職慰労引当金」は560百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,710	31,490
受取手形及び売掛金	67,614	61,241
商品及び製品	11,448	12,646
仕掛品	9,605	8,048
原材料及び貯蔵品	10,278	10,096
部分品	3,528	4,053
繰延税金資産	4,731	3,891
その他	14,961	12,757
貸倒引当金	△157	△360
流動資産合計	140,723	143,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,736	102,781
減価償却累計額	△60,739	△59,389
建物及び構築物(純額)	44,996	43,392
機械装置及び運搬具	161,424	154,982
減価償却累計額	△115,397	△110,109
機械装置及び運搬具(純額)	46,027	44,872
土地	27,662	27,332
リース資産	5,033	4,632
減価償却累計額	△939	△804
リース資産(純額)	4,094	3,828
建設仮勘定	5,677	7,116
その他	46,656	44,635
減価償却累計額	△39,314	△37,738
その他(純額)	7,341	6,897
有形固定資産合計	135,800	133,439
無形固定資産		
のれん	843	998
その他	3,002	2,876
無形固定資産合計	3,846	3,874
投資その他の資産		
投資有価証券	42,745	37,170
長期貸付金	1,221	1,104
繰延税金資産	1,625	1,668
その他	5,040	4,179
貸倒引当金	△510	△414
投資その他の資産合計	50,123	43,709
固定資産合計	189,770	181,023
資産合計	330,493	324,888

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,827	68,373
短期借入金	49,473	46,941
未払法人税等	867	736
繰延税金負債	713	662
役員賞与引当金	115	210
設備関係支払手形	1,302	1,459
その他	22,529	22,777
流動負債合計	139,828	141,160
固定負債		
長期借入金	34,578	36,115
リース債務	3,721	3,512
繰延税金負債	7,883	4,267
退職給付引当金	12,519	12,707
役員退職慰労引当金	486	1,815
執行役員退職慰労引当金	518	—
持分法適用に伴う負債	91	76
その他	754	188
固定負債合計	60,554	58,683
負債合計	200,383	199,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,295	17,295
利益剰余金	86,974	89,408
自己株式	△4,657	△4,653
株主資本合計	116,622	119,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,649	7,534
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△8,402	△10,632
評価・換算差額等合計	4,247	△3,098
少数株主持分	9,240	9,082
純資産合計	130,110	125,044
負債純資産合計	330,493	324,888

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	122,975	78,411
売上原価	108,483	73,013
売上総利益	14,491	5,398
販売費及び一般管理費	9,183	8,055
営業利益又は営業損失(△)	5,308	△2,657
営業外収益		
受取利息	69	31
受取配当金	616	235
持分法による投資利益	451	—
不動産賃貸料	—	225
屑売却代	551	0
その他	832	333
営業外収益合計	2,520	825
営業外費用		
支払利息	322	354
持分法による投資損失	—	46
その他	343	262
営業外費用合計	666	663
経常利益又は経常損失(△)	7,162	△2,495
特別利益		
投資有価証券売却益	9	—
貸倒引当金戻入額	—	22
その他	2	—
特別利益合計	11	22
特別損失		
固定資産除却損	12	0
関係会社減資為替差損	—	137
その他	16	2
特別損失合計	29	140
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,144	△2,612
法人税等	1,857	△775
少数株主利益又は少数株主損失(△)	440	△180
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,847	△1,656

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,144	△2,612
減価償却費	6,094	5,796
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△197	△1,101
受取利息及び受取配当金	△685	△247
支払利息	322	262
為替差損益(△は益)	△136	0
持分法による投資損益(△は益)	△451	54
有形固定資産除売却損益(△は益)	74	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	—
投資有価証券評価損益(△は益)	3	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,918	△5,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,066	873
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,214	△5,009
その他	623	1,865
小計	8,418	△5,175
利息及び配当金の受取額	1,156	702
利息の支払額	△221	△135
法人税等の支払額	△4,099	△382
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,254	△4,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	40	△221
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△6,449	△5,337
有形固定資産の売却による収入	42	8
無形固定資産の取得による支出	△77	△336
投資有価証券の取得による支出	△23	△6
投資有価証券の売却による収入	1,010	—
貸付けによる支出	△457	△252
貸付金の回収による収入	61	52
その他	△174	△646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,026	△7,741

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,091	4,717
短期借入金の返済による支出	△3,329	△3,060
長期借入れによる収入	300	658
長期借入金の返済による支出	△1,670	△1,987
社債の発行による収入	—	3,000
社債の償還による支出	—	△3,000
自己株式の取得による支出	△6	△4
リース債務の返済による支出	—	△113
配当金の支払額	△1,697	△829
少数株主への配当金の支払額	△111	△60
その他	14	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,590	△590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,599	267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△781	△13,054
現金及び現金同等物の期首残高	26,394	32,253
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△86
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	99
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,683	19,211

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	28,736	47,191	38,803	8,243	122,975	—	122,975
営業利益	985	1,566	2,420	336	5,308	—	5,308

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	16,309	30,157	25,297	6,646	78,411	—	78,411
営業利益又は営業損失(△)	△1,816	△850	△25	34	△2,657	—	△2,657

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、当社及び連結子会社は、屑売却代の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、産業機器ほか事業が3百万円増加し、営業損失は、懸架ばね事業が25百万円、シート事業が43百万円精密部品事業が78百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	86,727	12,551	26,228	125,506	(2,531)	122,975
営業利益	1,621	149	3,537	5,308	—	5,308

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米・・・アメリカ
 (2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	60,225	6,483	14,362	81,070	(2,659)	78,411
営業利益又は営業損失(△)	△2,283	△618	244	△2,657	—	△2,657

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米・・・アメリカ
 (2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド
 3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、当社及び連結子会社は、屑売却代の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しております。
 この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、アジアが35百万円増加し、営業損失は、日本が114百万円、北米が0百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,347	31,420	1,757	46,524
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	122,975
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	25.6	1.4	37.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,910	20,900	246	28,057
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	78,411
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	26.7	0.3	35.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。